

# 交付運用報告書

米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-  
Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

第22期(決算日2019年6月3日)  
第23期(決算日2019年9月2日)

作成対象期間(2019年3月5日~2019年9月2日)

## ●運用方針

投資対象ファンドを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。なお、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象ファンドとは、アライアンス・バーンスタイン SICAV-セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：株式ファンド(以下「米国セレクト」ということがあります。)およびアライアンス・バーンスタイン-アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ：債券ファンド(以下「アメリカン・インカム」ということがあります。)です。

第23期末(2019年9月2日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
基準価額	10,243円	10,201円
純資産総額	469百万円	2,662百万円
第22期~第23期 (2019年3月5日~2019年9月2日)		
	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
騰落率	4.4%	0.5%
分配金合計	200円	200円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

## 受益者のみなさまへ

平素は「米国ツイン・スターズ・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第22期から第23期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ● 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

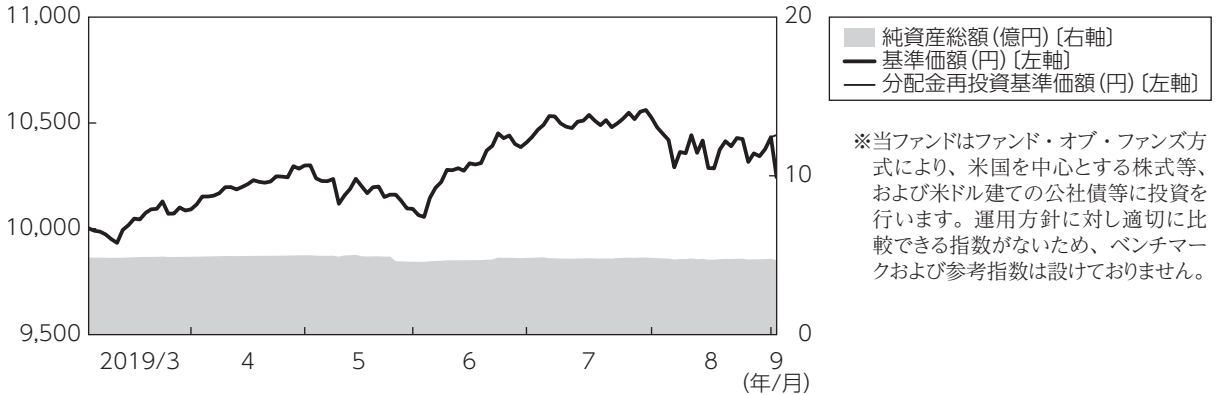
(受付時間：営業日の午前9時~午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移 Aコース (為替ヘッジあり)



第22期首(2019年3月4日):10,002円

第23期末(2019年9月2日):10,243円(既払分配金200円)

騰落率:4.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

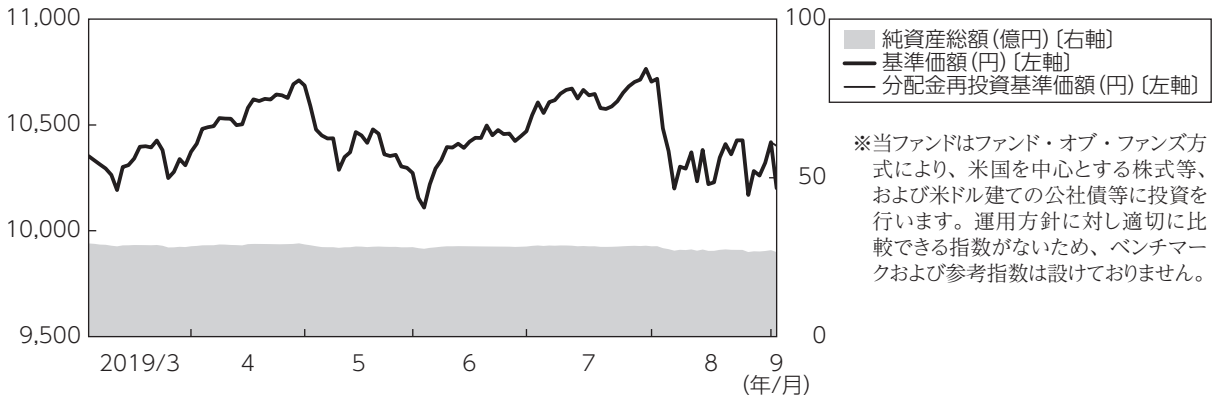
### ■ 基準価額の主な変動要因 Aコース (為替ヘッジあり)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

アメリカン・インカムと米国セレクトの基準価額(米ドルベース)がいずれも上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移 Bコース (為替ヘッジなし)



第22期首(2019年3月4日):10,352円

第23期末(2019年9月2日):10,201円(既払分配金200円)

騰落率:0.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因 Bコース (為替ヘッジなし)

ファンドの運用方針に従い米国セレクトおよびアメリカン・インカムを通じて、主として米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

アメリカン・インカムと米国セレクトの基準価額(米ドルベース)はいずれも上昇しましたが、米ドルが円に対して下落したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は小幅な上昇にとどまりました。

■ 1万口当たりの費用明細  
Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第22期～第23期		項目の概要
	2019年3月5日～2019年9月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	1.020%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,308円です。
(投信会社)	( 62)	(0.602)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	( 42)	(0.403)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.012	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	106	1.032	

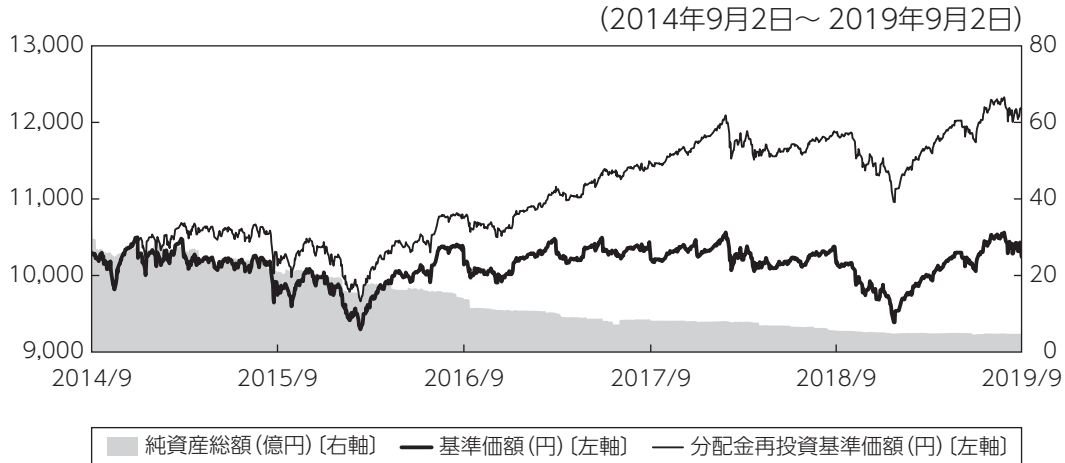
- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

Bコース (為替ヘッジなし)

項目	第22期～第23期		項目の概要
	2019年3月5日～2019年9月2日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	107円	1.020%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,487円です。
(投信会社)	( 63)	(0.601)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	( 42)	(0.403)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	107	1.025	

- (注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移  
Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年9月2日 期初	2015年9月2日 決算日	2016年9月2日 決算日	2017年9月4日 決算日	2018年9月3日 決算日	2019年9月2日 決算日
基準価額 (円)	10,300	9,745	10,142	10,210	10,165	10,243
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	200	600	400	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.7	6.1	6.7	3.5	2.7
純資産総額 (百万円)	3,271	2,084	1,370	819	554	469

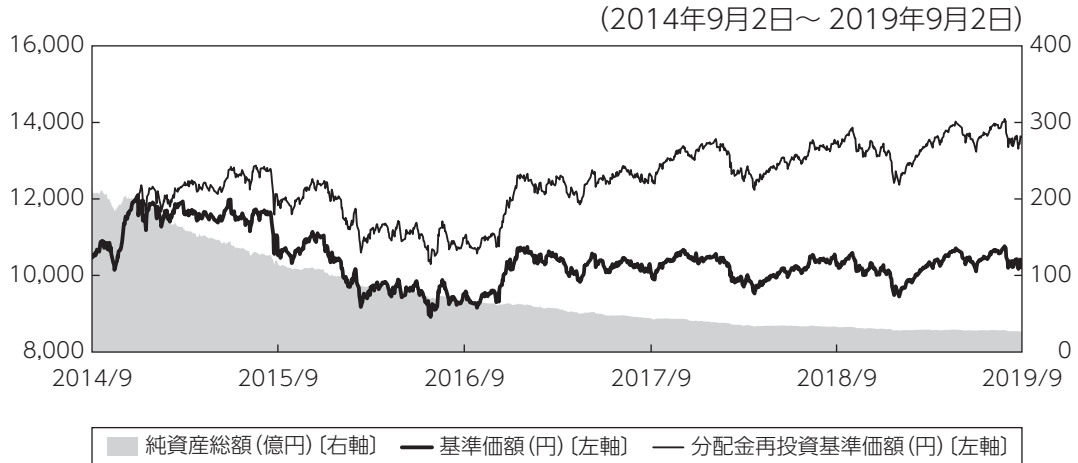
※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 最近5年間の基準価額等の推移  
Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年9月2日 期初	2015年9月2日 決算日	2016年9月2日 決算日	2017年9月4日 決算日	2018年9月3日 決算日	2019年9月2日 決算日
基準価額 (円)	10,461	10,531	9,504	10,051	10,269	10,201
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,350	300	850	450	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.1	△7.2	14.8	6.7	1.3
純資産総額 (百万円)	21,008	11,386	6,950	4,345	3,262	2,662

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ■ 投資環境

### 外国株式

当作成期の米国株式相場は上昇しました。作成期首から2019年4月までは米中通商協議の進展に対する楽観的な見方から買戻しの動きが優勢となり上昇しました。5月には、米政権による新たな対中制裁関税の実施計画が発表され投資家心理が悪化し、株価の調整色が強まり下落しました。6月以降、米中通商交渉再開期待や世界的な金融緩和期待が相場を押し上げましたが、8月には米政権による新たな対中制裁関税の発動が発表され、米中貿易摩擦の長期化懸念が再燃し下落しました。

### 外国債券

当作成期の米国長期金利は大幅に低下（債券価格は上昇）しました。作成期を通じて、追加関税の応酬による米中貿易摩擦の長期化懸念や世界的な景気下振れへの警戒、それらを背景としたF R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ転換と根強い追加利下げ期待などから低下しました。

### 外国為替

当作成期の米ドルは円に対して下落しました。作成期首から2019年4月にかけては、米中通商協議の進展期待などを背景に投資家のリスク選好が強まり、米ドルは高値圏で推移しました。5月には、F R Bの早期利下げ期待などから米金利が大幅低下したことに加え、米中貿易摩擦激化を背景としたリスク回避の流れから円が独歩高となったことも円高米ドル安の流れを後押ししました。7月にF R Bは利下げに踏み切りましたが、8月に新たな対中制裁関税の発動が発表されるとF R Bの追加利下げは不可避との見方から、一段の円高米ドル安が進行しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型一Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

作成期首の運用方針に基づき、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当作成期は、投資対象ファンドであるアメリカン・インカムの組入比率を米国セレクトより高めとしました。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アラリアンス・バーンスタインが行っています。

### 米国セレクト

作成期首の運用方針に基づき、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期は、業種別においては、米中貿易摩擦の長期化懸念、グローバル景気減速懸念の高まりを受けて情報技術やエネルギーなどの景気敏感セクターの銘柄を削減した一方、配当利回りの高さ、自社株買い等を考慮したEPS（1株当たり利益）成長率の高さなどを評価し、銀行セクターの保有割合を高めました。個別銘柄においては、アルファベット等の組入比率を引き下げ、パークシャー・ハサウェイ、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー等の組入比率を引き上げました。

米国セレクトの基準価額は、組み入れていた銘柄の株価が上昇したことがプラスに寄与し、上昇しました。

基準価額の変動にプラスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は次の通りです。

#### （プラスに寄与した銘柄）

・マイクロソフト、アップル、ウォルト・ディズニー、ネクステラ・エナジー、ホーム・デポ等

#### （マイナスに影響した銘柄）

・ベリー・グローバル、ボーイング、EOGリソーシズ、エクソンモービル、リフト等

#### 【組入上位10銘柄】

（2019年2月末）

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率
マイクロソフト	情報技術	4.6%
アルファベット	コミュニケーションサービス	4.3%
パークシャー・ハサウェイ	金融	4.0%
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.7%
アップル	情報技術	3.2%
バンク・オブ・アメリカ	金融	2.7%
ネクステラ・エナジー	公益事業	2.6%
シスコシステムズ	情報技術	2.5%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.4%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.4%

（2019年8月末）

銘柄名	業種(GICS分類)	組入比率
パークシャー・ハサウェイ	金融	5.8%
マイクロソフト	情報技術	4.6%
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	4.1%
アップル	情報技術	3.7%
アルファベット	コミュニケーションサービス	3.5%
ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.1%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.6%
ユナイテッド・テクノロジーズ	資本財・サービス	2.6%
シティグループ	金融	2.5%
コムキャスト	コミュニケーションサービス	2.3%

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。



## アメリカン・インカム

作成期首の運用方針に基づき、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行いました。

当作成期は、B B B格付け投資適格社債の中期ゾーンの銘柄を中心に積み増すとともに、債券需給の引き締めや底堅い米国景気、緩和的な金融政策などのサポートが期待できる高利回り社債の組み入れを増やしました。

アメリカン・インカムの基準価額は、F R B（米連邦準備制度理事会）の利下げ転換やグローバル景気減速懸念を受けて米国長期金利が低下（米国国債価格は上昇）したことから上昇しました。高利回り社債やエマージング債については、米中貿易摩擦の激化等を受けて一時的に売り圧力が強まる局面もありましたが、期を通してみると全般的に底堅い値動きとなりました。

### 【種類別組入比率】

(2019年2月末)

種類	組入比率
米国国債	41.9%
モーゲージ担保証券	13.3%
高利回り社債	11.6%
投資適格社債	10.8%
エマージング債	8.0%
商業用不動産担保証券	7.6%
連邦政府機関債	4.6%
その他	2.2%

(2019年8月末)

種類	組入比率
米国国債	29.7%
投資適格社債	16.5%
高利回り社債	15.6%
モーゲージ担保証券	13.8%
エマージング債	7.8%
商業用不動産担保証券	6.5%
連邦政府機関債	4.1%
その他	6.0%

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

※作成期首・作成期末の各時点で入手し得る直近のポートフォリオの状況です。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国を中心とする株式等、および米ドル建ての公社債等に投資を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり次表の通り分配を実施しました。
- ・ 収益分配にあらず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

#### 〔Aコース（為替ヘッジあり）〕

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期	第23期
	2019年3月5日～ 2019年6月3日	2019年6月4日～ 2019年9月2日
当期分配金	—	200
(対基準価額比率)	—	1.915
当期の収益	—	200
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	310	382

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### 〔Bコース（為替ヘッジなし）〕

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第22期	第23期
	2019年3月5日～ 2019年6月3日	2019年6月4日～ 2019年9月2日
当期分配金	—	200
(対基準価額比率)	—	1.923
当期の収益	—	42
当期の収益以外	—	157
翌期繰越分配対象額	450	293

- (注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、投資信託証券の組入比率を高位に維持します。「Aコース（為替ヘッジあり）」は、実質的な組入外貨建資産について、円を対貨とする為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

組入比率については当面、アメリカン・インカムの組入比率を米国セレクトより高めとします。

なお、投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。

### 米国セレクト

引き続き、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式（米国預託証券（ADR）を含みます。）に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

市場環境に応じて銘柄の多様化を図るとともに、成長が見込まれる魅力的な企業を発掘していきます。

### アメリカン・インカム

引き続き、米ドル建ての公社債等に投資し、元本の維持を図りながら、インカム収入の獲得を目指して運用を行います。

社債などクレジット市場の債券と米国債との配分に留意します。また、銘柄の多様化、リスク分散を図りつつ、機動的にデュレーション調整を行います。

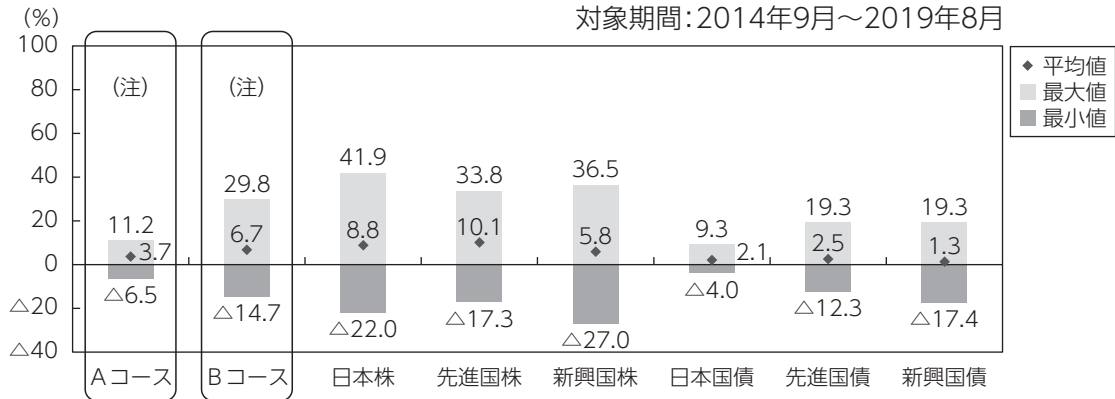
## お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年12月27日から2023年12月1日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	米国ツイン・スターズ・ファンドー予想分配金提示型ーAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)	ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、アライアンス・バーンスタイン SICAVーセレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズおよびアライアンス・バーンスタインーアメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズを主要投資対象とします。
運用方法	<p>米国セレクトとアメリカン・インカムそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック(戦略的)に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。</p> <p>投資対象ファンドの運用および組入比率の助言は、アライアンス・バーンスタインが行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Aコース(為替ヘッジあり)は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。</li> <li>・Bコース(為替ヘッジなし)は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</li> </ul>	
分配方針	<p>年4回(3月、6月、9月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分（60個）に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容 Aコース（為替ヘッジあり）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

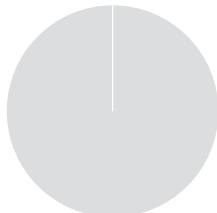
	第23期末
	2019年9月2日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	52.7%
AB SICAV I Select US CL-S	45.2%
その他	2.2%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

○資産別配分



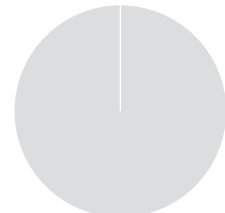
投資信託証券  
100.0%

○国別配分



ルクセンブルグ  
100.0%

○通貨別配分



米ドル  
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

### ■ 純資産等 Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第22期末 2019年6月3日	第23期末 2019年9月2日
純資産総額	458,273,917円	469,570,777円
受益権総口数	455,319,615口	458,437,397口
1万口当たり基準価額	10,065円	10,243円

※当作成期間（第22期～第23期）中における追加設定元本額は24,201,869円、同解約元本額は51,220,116円です。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容 Bコース（為替ヘッジなし）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

	第23期末
	2019年9月2日
AB FCP I American Income Portfolio CL-S	53.3%
AB SICAV I Select US CL-S	45.7%
その他	1.1%

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

※AB SICAV I Select US CL-Sは米国セレクト、AB FCP I American Income Portfolio CL-Sはアメリカン・インカムです。

○資産別配分



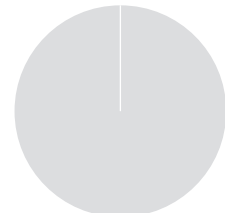
投資信託証券  
100.0%

○国別配分



ルクセンブルグ  
100.0%

○通貨別配分



米ドル  
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等 Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第22期末 2019年6月3日	第23期末 2019年9月2日
純資産総額	2,785,382,866円	2,662,187,489円
受益権総口数	2,742,947,020口	2,609,829,749口
1万口当たり基準価額	10,155円	10,201円

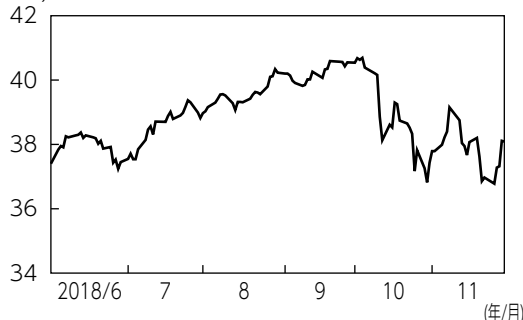
※当作成期間（第22期～第23期）中における追加設定元本額は155,707,635円、同解約元本額は380,499,664円です。

## ■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

アライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

### ○当期の基準価額の推移

(米ドル)



※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン S I C A V－セレクトUSエクイティ・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

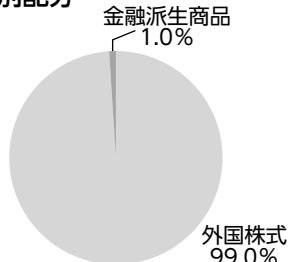
### ○組入上位銘柄

組入銘柄数：68

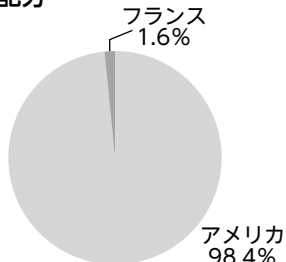
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	マイクロソフト	情報技術	4.6
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.4
3	バンクシャー・ハサウェイ	金融	4.3
4	アップル	情報技術	3.3
5	ハネウェルインターナショナル	資本財・サービス	3.0
6	ネクステラ・エナジー	公益事業	2.8
7	バンク・オブ・アメリカ	金融	2.6
8	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	2.5
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	2.5
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	2.5

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

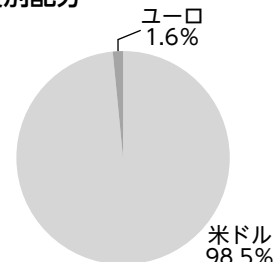
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年11月30日現在のものです。

※為替ヘッジ等は含まれていません。

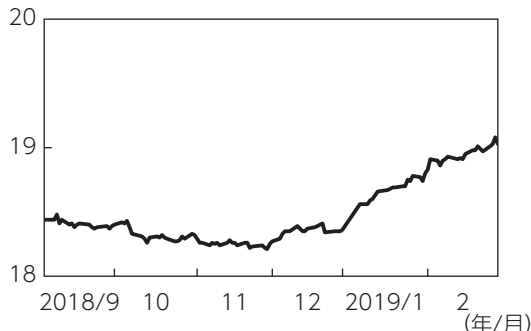


## ■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

### アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ・クラスSシェアーズ

#### ○当期の基準価額の推移

(米ドル)



計算期間：2018年9月1日～2019年2月28日

#### ○1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため、記載しておりません。

※計算期間において米国ツイン・スターズ・ファンドの基準価額反映分を表示しております。

組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはアライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオ全体の内容を記載しています。当該ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタインからの情報に基づき作成、掲載しております。

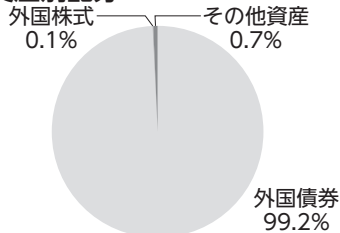
#### ○組入上位銘柄

組入銘柄数：898

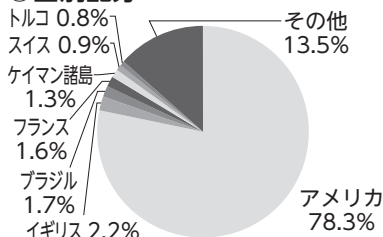
順位	銘柄名	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	米国国債	8.000	2021年11月15日	8.2
2	米国国債	6.125	2027年11月15日	4.9
3	ファニーメイ	6.625	2030年11月15日	3.2
4	米国国債	8.125	2021年5月15日/2021年8月15日	3.0
5	米国国債	7.500	2024年11月15日	1.9
6	米国国債	6.375	2027年8月15日	1.7
7	米国国債	7.125	2023年2月15日	1.5
8	ファニーメイ	7.125	2030年1月15日	1.5
9	米国国債	7.625	2025年2月15日	1.5
10	米国インフレ連動債	0.250	2025年1月15日	1.1

※組入比率は組入有価証券に対する比率です。

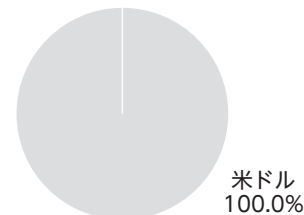
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



※資産別、国別配分比率は組入有価証券に対する比率、通貨別配分比率は純資産総額に対する比率です。各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年2月28日現在のものです。

※デリバティブ、為替ヘッジ等は含まれていません。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。



 明治安田アセットマネジメント株式会社